

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2010年
11月12日(金)
第11号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

『子ども・子育て新システム』に反対し、公的保育制度を守る決議 文京区職労 定期大会で決議 (11月11日)

文京区職労は昨日(11日)、第68回定期大会を開催。『子ども・子育て新システム』に反対し、公的保育制度を守る決議を採択しました。決議の中で、新システムの問題点として、第1に市場原理を持ち込む「直接契約制度の導入」、第2に国際的に劣悪な幼稚園・保育園の条件の改善なしの「幼保一体化」、第3に財源の確保が不明と指摘。繰り返し学習しながら運動して公的保育制度を守ろう、と決議しました。

自治労傘下の区職労も運動を展開 … 都内の各地で広がる運動

荒川区では、地域保問協を軸に、荒川区職労が立教大学の浅井春夫教授を講師に学習会を実施。100名を超える参加で「新システムは許さない」決意を固めました。また、駅頭宣伝にも取り組み、1時間で100筆を越える署名を集め、「とても反応がいい」「頑張りがある」と参加者自身が励まされています。署名は既に4000筆を越えて集約しており、14日の保育大集会(日比谷野外音楽堂)にも、10名を越える仲間が参加予定です。

また、中野区職労でも、既に学習会を4回開催し、学習を深めています。

東京地方自治研究集会 保育分科会に94名参加

11月3日、明治大学を会場に開催された第8回東京地方自治研究集会は、午前の全体会に637名、午後からの20の分科会には632名が参加(実数として900名を超える参加者)。各分野ごとに、来春の都知事選挙で都政を変える必要性を確認しあい、大成功を収めました。

『こどもの今が輝く保育をめざして～豊かな育ちが保障される待機児解消を!～』をテーマに開かれた保育分科会には94名が参加。パネルディスカッション形式で、民間保育所保育士、保護者、認証保育所保育士、公立保育園保育士が問題提起。

コーディネーターの猪熊弘子さん(ジャーナリスト)は、「子どもの事を考えていない」「子どもにとって20年後日本がどういう国になっているかが大事」「新システムは絶対阻止したいし、許せない。出産、仕事に…希望を持って生きていけるような日本にしましょう」と、まとめました。

具体的な行動として、何よりも今は新システム阻止の運動を成功させること。11・14保育大集会や署名の取り組みを広げることなど意思統一と運動への決意の場となりました。

11・14保育大集会 日比谷公園や銀座を黄色で埋めつくそう

終了後、「自治労連・保育 学童保育闘争推進 意思統一集会」にも各単組から参加を。